

## 「第13次5ヵ年計画」の策定の着目点について

### ～年平均6.5%以上の成長を維持～

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

中国共産党第18期第5回総会(以下、「5中全会」)が10月26日～29日北京で開催され、国民経済や社会発展の中期目標などを定める「中国共産党中央委員会の国民経済と社会発展の第13次5ヵ年計画(2016年～2020年)策定に関する提言」(以下、「13.5計画の提言」という)を可決した。会議で習近平総書記は中央政治局の活動報告を行ったほか、「13.5計画」策定の基本方針、経済成長目標の設定、都市化率、貧困層解消、人口政策の変更などの背景を説明した。今後、関係部署はこの「13.5計画の提言」が示した基本方針に基づき、正式に「国民経済と社会発展の第13次5ヵ年計画の要綱」の策定に着手し、来年3月の全国人民代表大会(全人代＝日本で言う「国会」にあたるもの)に提出し、採択される予定である。本稿では、11月3日に新華社を通じて発表された「習近平総書記の中国共産党中央委員会の国民経済と社会発展の第13次5ヵ年計画の策定に関する提言の説明」に基づき、その主要内容をまとめてみた。

### I、「第13次5ヵ年計画」策定の着目点

習近平総書記は「第13次5ヵ年計画」(以下、「13.5計画」という)の策定について、主に以下のことに配慮することを明らかにした。

#### 1. 「13.5計画」策定の背景と基本方針

「13.5計画」は、中国経済が「新常态」に入ってから以降、初の「5ヵ年計画」となっており、「新常态」下の中国経済において、成長ペースの減速、経済構造の改善、成長動力の転換の三つの特徴が示されている。即ち、経済成長は高度成長から中度成長へ、経済発展方式は規模や速度の重視から質と効率の重視へ、構造調整は数量や生産能力の拡大から過剰生産能力の調整と最適化へ、発展動力は資源や労働力の大量投入からイノベーション牽引へと移行している。「13.5計画」の策定に当たり、このような中国経済の変化の趨勢を十分に考慮したうえで、対応する施策を講じ、「新常态」の舵取りをすることが求められている。

かかる中、「新常态」下の課題に対応するため、新たな経済や社会発展の理念を確立し、経済や社会の運営を指導することが必要となる。正しい発展理念を確立すれば、目標や対策の策定も容易になることから、創新(イノベーション)、協調、緑色(グリーン発展)、開放、共享(共に享受する)という五つの理念をうち立て、これをベースに「13.5計画」の策定を提言するという。これらの理念は今後5年間、または長期的に中国の経済と社会発展の基本方針として継続される。

また、「13.5計画」は、中国共産党が提出した2020年までに「小康社会(ゆとりのある社会)」を全面的に達成するという目標における最後の5ヵ年計画でもある。この目標の達成に向け、経済や社会の脆弱分野の強化に注力しなければならない。例えば、貧困人口の解消は最も突出する「ウイーキスト・リンク(weakest link)」である。「小康社会」が達成されたと宣するにもかかわらず、数千万人が貧困線以下で生活を営むということは、民衆の「小康社会」に対する満足度に影響するだけでなく、国際社会の信頼も損ねることから、貧困脱却を進めなければならない。ほかに社会事業の発展、環境、社会保障などの分野にも目立った「ウイーキスト・リンク」が残っており、「13.5計画」の期間にこれらの脆弱分野に注力し、経済や社会発展の協調性と均衡性を高めることが必要である。

## 2. 「13.5 計画」期間中、年平均 6.5%以上の経済成長を維持

習総書記は向こう5年間に中国経済が年平均6.5%以上の中成長を維持する方針を表明し、経済の急速な減速を回避する姿勢を明確に示した。理由は以下の通り。

- ◆ 2020年までに国内総生産(GDP)と一人当たり所得を10年比で倍増させる目標の達成を確保するには、必要とする成長率を維持しなければならない。GDP総額を倍増させるには、2016年から2020年にかけて最低年平均成長率は6.5%以上が必要である。所得について、2010年における都市住民の一人当たり可処分所得は1万9,109元、農民の一人当たり純収入は5,919元であった。住民所得をGDP伸びと同じペースで増加させるという要求に照らすと、所得を倍増させるにも、少なくとも6.5%以上の年平均成長率を保つことが必要となる。
- ◆ なお、「新常态」下の中国経済において過剰設備の解消、産業構造の高度化、イノベーションによる経済発展への転換には時間を要し、足元で中国経済の下振れ圧力が依然として大きく、これまでの高成長の維持は困難となっていることから、「13.5 計画」の策定に当たり、経済の中成長維持を提言する。
- ◆ 一方で、「13.5 計画」の期間に中国経済の潜在成長率は6%-7%であると見込まれており、7%前後の成長率を維持することも可能であるものの、様々な不確定要素に直面している。世界経済や貿易が持続的に低迷しているほか、国内では投資や消費の伸びが鈍化し、新たな成長エンジンの育成にも時間がかかる。経済構造や技術革新が顕著に進展していない背景下、エネルギーや資源の供給、環境保全、温室ガス排出削減などの対策強化が経済成長を制約し、レバレッジ率の高止まり、リスクの増大なども経済成長に影響している。また、経済規模の持続的な拡大に伴い、経済の伸びが鈍化することも基本的な法則であるといえる。
- ◆ このため、「13.5 計画」の期間に成長ペースだけでなく成長の規模、さらにより重要な成長の質に焦点を当て、経済発展方式の転換、経済構造の最適化、環境の整備に注力し、成長の質や効率を高める中で、持続可能な成長を保つこととする。

## 3. 戸籍ベースの都市化率を45%に引き上げ

習総書記は戸籍ベースの都市化率が都市化の健全性を反映するものであることから、戸籍ベースの都市化率を引き上げる方針を示唆した。

- ◆ 2013年までに、中国の都市化率は定住人口ベースで既に55%に達しており、都市の定住人口は7.5億人に上った。他方、戸籍ベースでの都市化率は35.9%に止まっており、都市定住人口のうち2.5億人が農民工を主とする居住都市の戸籍を取得していない外来人口である。農民工は戸籍を有する市民と同様に戸籍をベースにした教育、就職、社会保障、医療、保障住宅などの公共サービスを享受できないため、社会不安にもつながっている。このため、「13.5 計画」の制定に当たり、戸籍ベースでの都市化率の引き上げを加速し、都市での就職や定住年数が5年以上経った農民工やその家族など約1億人の都市戸籍への転籍を徹底的に進めることを提言する。
- ◆ 昨年4月に公表された「国家新型都市化計画(2014-2020年)」に基づく、2020年までに、戸籍ベースでの都市化率を45%まで引き上げる。2013年末時点で35.9%となっている戸籍ベース都市化率から推算すると、2014年以降の年平均引き上げ率は1.3%で、年平均1,600万人、計1億人が都市戸籍へ転籍し、経済や社会に大きなインパクトをもたらすと予想される。予想されることとして、まず、労働力の供給や人件費の安定、産業労働者の育成や増大に貢献するなど、労働資源の供給面で重要な意味を有すると同時に、消費の増加、住宅市場の安定、都市インフラや公共施設の建設拡大など需要の拡大にも有益である。この目標が達成されれば、経済成長の安定に寄与し、社会の公正や公平と安定も促進されることから、この目標達成に向け、戸籍制度改革を徹底し、関連諸制度の改善を早めることが要求される。

#### 4. 農村貧困人口 7,000 万人を解消

習総書記は農村貧困人口の解消が「小康社会」の達成に向けて最も困難となる課題であると述べた一方、農村貧困人口の解消は可能であるとの見方を示した。

- ◆ 中国では農民の一人当たり年間純収入が 2010 年は 2,300 元以下、2014 年は 2,800 元以下を貧困層としており、現在、全国で 7,017 万人の農村人口がこれに該当する。物価上昇などの要素を考慮し、年平均 6%の増加率で計算すると、2020 年に貧困層と定義するラインは 4,000 元以下となる。
- ◆ 的確な貧困脱却対策を講じれば、7,017 万人の貧困人口解消目標の達成は可能である。2011 年から 2014 年にかけて、農村貧困人口はそれぞれ 4,329 万人、2,339 万人、1,650 万人、1,232 万人減少しており、今後も年間 1,000 万人の貧困人口解消が可能である。具体的にみると、2020 年までに、産業扶助で 3,000 万人、「転移就業<sup>1</sup>」により 1,000 万人、貧困地域からの住居移転で 1,000 万人など、計 5,000 万人の貧困層の一掃を図る。残りの労働能力喪失による貧困人口である 2,000 万人については、最低生活保障で保障する。

#### 5. 「一人っ子政策」を廃止、「二人っ子政策」を実施

中国は全ての夫婦に 2 人までの子供の出生を認め、36 年もの間実施し続けてきた「一人っ子政策」に終止符を打ち、人口政策の歴史的転換を示した。習総書記はその背景と影響について以下のことを述べた。

- ◆ 中国では少子高齢化が進んでおり、適齢生育人口の生育意欲が低下し、女性の総合出生率が世代交替に必要なとされる水準を下回っている。現在、生育人口はほとんど 1980 年代、1990 年代に生まれた「80 後、90 後」が占めており、生育観念の変化、育児負担の増大、社会保障の充実などにより、「少生優生(少ない子を産み、優秀な子に育てる)」という考え方が主流となっている。2013 年以降、夫婦のどちらか一方が一人っ子の場合、2 人目を産むことが認められた。対象となった夫婦は全国で 1,100 万組あるにもかかわらず、今年 8 月末までに 2 人目の出生を申請した夫婦は 169 万組と、全体の 15.4%のみに止まった。一方で、2014 年末時点で 60 歳以上の人口は全人口の 15%以上となり、世界の平均水準を超えた。これに対し、14 歳以下の人口が世界の平均水準を下回っている(全人口の 16.5%)ほか、労働力人口が 12 年に減少に転じ、減少のトレンドが今も続いており、中国の人口の均衡的な発展や「人口安全」に影響している。
- ◆ 「二人っ子政策」の実施は出生率の向上、高齢化圧力の緩和、労働力供給の増加に寄与するなど、中華民族の長期的な発展に有利で重大な戦略調整であると位置づける。

#### 6. 環境保護機関の監測・監督・「執法(法の執行)」管理制度を改善

習総書記は環境保護を強化するため、以下の通り、現行の環境保護管理制度の欠陥と健全化方針を示した。

- ◆ 現在、中国で生態環境、特に大気、水、土壌の汚染が深刻になっており、環境整備は「13.5 計画」期間中に徹底的に進めなければならない作業となっている。ただし、現行の省級や市級など各レベルごとの地方政府の単位を主とした地方環境保護体制に四つの突出した問題がある。①地方の環境保護機関が地方政府およびその他部署に対する監督管理責任の徹底が困難であること。②(たとえば、上級の行政機関が下級の行政機関に指導をする場合などで、)地方保護主義による地方政府の環境監測・監督・「執法(法の執行)」に対する干渉を回避することが難しいこと。③地域、流域をまたがる環境問題の解決に対応できないこと。④地方環境保護機関の人材育成や規範化に不利であること。
- ◆ このため、「13.5 計画」の策定に当たり、省級政府以下の環境保護機関による監測・監督・「執法」管理制度を現行の各レベルごとの地方政府の単位を主とした管理から上級の行政機関から下級の行政機関まで垂直につながるような管理へと変更することを提言する。即ち、省級の環境保護機関が

<sup>1</sup> 農村の余剰労働力について、より労働力を必要としている第二次・第三次産業へ就業させることを指す。

直接に市や県の環境保護監測監察執法機関を管理し、その人員および経費を負担する。市級の環境保護局は主に省級の環境保護庁により管理され、県の環境保護局を市の環境保護局の出先機関にするなど、中国における環境保護管理制度を大幅に改革し、環境保護の統一性、有効性を強化する。この改革作業はモデルケースを実施した上で、全国へ展開し、「13.5計画」の期間に完成することを目指す。

## 7. 水資源や建設用地などの使用量も抑制

習総書記はエネルギーや資源を節約し、経済発展方式の転換を促すため、水や土地資源の使用を強制的にコントロールすることを明らかにした。

- ◆ 「11.5計画」の中で、初めて単位GDPのエネルギー消費量の削減が強制的な達成目標として盛り込まれ、「12.5計画」では、さらにエネルギー消費総量を合理的な範囲に抑制する方針が掲げられた。これらの措置は必要性があり、効果をあげている。深刻化する環境問題に対応するため、「13.5計画」にエネルギーのほか、水資源および建設用地においても、総使用量および単位GDP使用量のコントロールを強制的な達成指標にし、目標責任制として、徹底的に実施することとする。また、市場化のコントロールメカニズムを構築し、予算管理制度、有償使用および取引制度を確立し、市場化手段によって総使用量および単位GDP使用量の抑制を達成する。
- ◆ これは、エネルギー、水や土地資源の節約につながるだけでなく、源泉で汚染物質の排出を削減すると同時に経済発展方式の転換を促し、クリーン発展の促進もできる。

## 8. 金融監督管理体制を健全化

習総書記は金融監督管理体制を健全化する方針を示しており、銀行、証券および保険の分業監督管理体制を見直し、統括的な監督管理機関が設立されるかとの見方も浮上している。

- ◆ 近年来、中国における金融業の発展は加速しており、多様化した金融システム、複雑な金融商品、情報化された取引システム、オープンな金融市場が形成され、金融業の総合的な経営傾向が顕著になっている。この背景下で、現行の分業監督管理体制には不備が現れており、特に最近の資本市場の激しい変動は現行の監督管理枠組みが現代金融業の発展に対応できない体制上の問題があることを示した。
- ◆ 今後は、市場化改革を通じ、現代金融業の特徴に適応した、協調性のある、効果的な金融監督管理体制を早急に構築し、システミックリスクを回避する。リーマンショック以降、世界各国が相次いで金融監督管理体制の改革を行っており、各国のやり方を参考にする。

## 9. 国家実験室(Lab)を主とするイノベーションの基礎プラットフォームを立ち上げ

- ◆ 習総書記は、先進国に比べ、イノベーション能力の欠如により、中国における科学技術の実力が遅れていることから、今後、先進国のように国家実験室を主とするイノベーションの基礎プラットフォームを構築し、国内外の一流人材を招集し、一部の重要分野において技術革新に取り組み、国際的な影響力を有する科学技術革新の実力を築き上げる方針を明らかにした。
- ◆ また、イノベーションによる経済発展戦略の実施に伴い、2014年8月に、中国はハイレベル汎用チップ、IC設備、ブロードバンド通信、高等数値制御工作機械、原子力発電、新薬などの分野で16件の重大な国家科学技術専門プロジェクトを実施した。今後は、航空エンジン、スマート製造とロボット、量子通信、宇宙深海探測、新材料、脳科学、健康などの分野でさらにいくつかのプロジェクトを選び、2030年をめどにブレークスルーを目指す。

## II、コメント

「13.5計画」は向こう5年間の中国経済や社会発展の指針である。習総書記が示した「13.5計画」策定の基本方針や政策動向などは向こう5年間の中国経済や乳幼児用品、シルバー産業、環境保全産業に大きな影響

を与えると思われ。

- ◆ 第一に、習総書記は向こう5年間に中国経済が年平均6.5%以上の中成長を維持する方針を表明し、経済の急速な減速を回避する姿勢を明確に示した。中国経済の変動が世界中に注目されている中、習総書記の宣言が各国に安心感を与えると見られる。
- ◆ 第二に「二人っ子」政策の実施により、年間500-600万人の人口増加が予想され、1200~1600億元の消費拡大が見込まれる。乳幼児および児童関連の食品、おもちゃ、医療、子ども服、SUVやMPV、教育、トレーニングなどの需要が大幅に増加するなど、注目が集まっている。たとえば、粉ミルクの需要は年間240億元増(14年683億元)、子ども服の2017年の市場規模は2,500億元を超えると見込まれている(14年1,400億元)。
- ◆ 環境保全について、2015年に中国は大気汚染、水質汚染、土壌汚染改善計画を実施して向こう5年間に環境関連投資総額を17兆元に拡大するなど、環境保全技術、設備などの分野で多くのビジネスチャンスをもたらすことが予測され、進んだ経験と技術を持つ日系企業にとって商機が拡大する分野であり、注目が必要である。
- ◆ 高齢化の進展に伴い、中国のシルバーマーケットの潜在規模をGDPの8%と推定しており、2040年には17.5兆元にも拡大し、高齢者の衣、食、住居、介護、医療、文化娯楽などのシルバー産業の規模が急速に拡大すると考えられる。
- ◆ 一方で、向こう5年間、経済の減速、産業構造の調整に伴い、銀行不良債権の増加、債券市場のデフォルトの発生、企業倒産など各種リスクも増大しており、その動向を注視することが必要である。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部  
中国調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214